



## 平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 応用医学研究所

コード番号 2123 URL <http://www.oiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 紘

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 渋谷 功

TEL 011-207-7001

定時株主総会開催予定日 平成22年12月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月13日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	2,428	△8.5	472	△38.9	469	△39.7	270	△37.2
21年9月期	2,655	4.6	774	△4.6	779	△4.7	431	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	82.07	—	11.0	13.8	19.5
21年9月期	130.77	—	19.6	23.8	29.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	3,386	2,563	75.7	776.92
21年9月期	3,397	2,372	69.8	718.86

(参考) 自己資本 22年9月期 2,563百万円 21年9月期 2,372百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	475	△255	△324	539
21年9月期	268	△78	△122	643

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	79	18.4	3.6
22年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	79	29.2	3.2
23年9月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		69.9	

### 3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,123	△17.7	129	△66.6	127	△67.0	75	△65.0	23.01
通期	2,280	△6.1	303	△35.9	296	△36.8	176	△34.7	53.58

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年9月期 3,300,000株      21年9月期 3,300,000株
- ② 期末自己株式数      22年9月期      57株      21年9月期      一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、医薬品関連企業の良きパートナーとして、分析化学に関するサービスを提供し、人々の健康と社会の発展に貢献するという経営理念の下、医薬品関連企業が医薬品承認を得るための最適なサービスを提供しております。

大手医薬品関連企業は、売上への寄与が高く収益の柱となっている大型医薬品（ブロックバスター）の大半が特許切れとなり売上高維持が問われる中、後続の医薬品が必ずしも期待通りに開発されていない状況であると報じられております。そのため、多くの医薬品関連企業は研究開発の方針転換による医薬品の開発パイプラインの絞込み、研究開発の合理化・効率化等による研究開発コストの削減を継続しております。

医薬品関連企業の研究開発コストの削減に伴い、当社の事業領域である品質保証事業及び薬物動態事業のアウトソーシング市場は、その成長率が鈍化傾向に転換しております。

このような状況の下、当社は、当期を顧客満足度の向上を中心とした「業務改革の年」と位置づけ、新規顧客の獲得、既存顧客の深耕、大口化、ジェネリック医薬品企業への営業活動に努めるとともに、人的資源の増強、試験機器やIT関連への投資を行い試験品質の向上を図りました。

その結果、売上高は中堅医薬品関連企業を中心とした新規・既存顧客の受注高が増加し、薬物動態事業も営業力強化により増収となったものの、大手医薬品関連企業からの受注が減少し減収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益は、経費の削減に努めたものの売上高の減少により、減益となりました。

以上の結果、売上高2,428,941千円（前期比8.5%減）、営業利益472,609千円（同38.9%減）、経常利益469,611千円（同39.7%減）、当期純利益270,819千円（同37.2%減）となりました。各事業の状況は以下のとおりであります。

#### ①品質保証事業

第2四半期まではほぼ計画通りの売上推移を示しましたが、第3四半期以降、受注環境の激変すなわち、開発計画見直しによる契約済試験の中止及び受注予定案件の中止等を原因とする受注高減少の影響を受け、売上高は2,088,462千円（前期比16.7%減）となりました。

#### ②薬物動態事業

ジェネリック製薬企業への直接営業並びにCRO（医薬品開発受託機関）との連携による営業活動を行った結果、ジェネリック医薬品の生体試料中薬物濃度測定試験の大口受注が成約でき、受注高及び売上高ともに計画を上回ることとなりました。その結果、売上高は340,479千円（前期比127.4%増）となりました。

#### (次期の見通し)

医薬品関連企業の開発計画の見直し、自社リソースの活用等によるアウトソーシング方針の変更の影響により、当社の受注環境は依然厳しい状況が継続するものと考えております。

当社は新規顧客の獲得やバイオ医薬品関連の受注拡大等により、次の成長軌道を目指します。

品質保証事業においては、引き続き既存顧客の大口化、新規顧客の獲得による取引拡大を図るとともに、海外展開を目的として医薬品開発を行なう製薬企業への受注活動、国内シェア拡大を目指す外国系製薬企業への受注活動を推進するとともに、バイオ医薬品関連の受注拡大、分析法開発の受託等により、受注確保を図ります。

薬物動態事業においては、国内外ジェネリック製薬企業への直接営業並びにCRO（医薬品開発受託機関）との連携による営業活動を推進して、ジェネリック医薬品の生体試料中薬物濃度測定試験の受注拡大に努めるとともに、新薬の臨床試験（第Ⅰ相及び第Ⅱ相）に伴う生体試料中薬物濃度測定試験の受注を目指します。

業績の見通しにつきましては、売上高2,280,522千円（前期比6.1%減）、営業利益303,074千円（同35.9%減）、経常利益296,711千円（同36.8%減）、当期純利益176,810千円（同34.7%減）を予想しております。

次期の配当につきましては、1株当たり24円00銭（中間配当12円00銭、期末12円00銭）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して11,831千円減少し3,386,097千円（前期比0.3%減）となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比較して54,868千円減少し1,815,927千円となりました。これは主に現金及び預金の増加45,901千円、売掛金の減少97,131千円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比較して43,036千円増加し、1,570,170千円となりました。これは主に試験実施能力拡大を目的とした設備投資増加による有形固定資産の増加32,783千円によるものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末と比較して103,789千円減少し525,703千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少45,000千円、未払法人税等の減少88,477千円によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比較して99,614千円減少し296,595千円となりました。これは主に長期借入金の減少134,600千円、リース債務の増加37,463千円によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益270,819千円の確保による利益剰余金の増加の結果、前事業年度末と比較して191,573千円増加し2,563,798千円となりました。

このような結果、自己資本比率は、前事業年度末の69.8%より5.9ポイント増加し75.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比して104,098千円減少し、539,728千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、475,361千円（前事業年度は268,544千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上469,794千円、売上債権の減少97,131千円、減価償却費の発生194,759千円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額275,207千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、255,242千円（前事業年度は78,798千円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出200,000千円、試験実施能力拡大を目的とした設備投資による有形固定資産の取得による支出87,271千円、ソフトウェアに係る無形固定資産の取得による支出19,970千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、324,217千円（前事業年度は122,778千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額79,200千円、長期借入金の返済による支出179,600千円、リース債務の返済による支出65,371千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（%）	64.4	69.8	75.7
時価ベースの自己資本比率（%）	110.1	117.9	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	2.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	139.7	26.5	41.3

（注）1. 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要な課題と認識しており、将来の事業拡大に必要な内部留保を確保するとともに、経営成績及び財政状態を考慮し業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、業績動向、配当性向、投資計画等を総合的に勘案し、成果配分を検討致します。

この方針に基づき、当期（平成22年9月期）の配当については、中間配当として、1株当たり12円00銭を平成22年5月7日開催の取締役会決議を経て実施致しました。

また、期末配当につきましては、平成21年11月6日に公表致しましたとおり、1株当たり12円00銭とし、平成22年12月10日開催予定の定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

次期（平成23年9月期）の配当につきましては、当期と同額の1株当たり24円00銭（中間配当12円00銭、期末12円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社として必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えている事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらの事業等のリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、本株式への投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は本決算短信提出日現在（平成22年11月9日）において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①国内製薬業界の動向について

当社の売上高は、国内製薬業界における研究開発費に極めて依存したものとなっております。国内製薬業界全般の事業環境が悪化した場合や医薬品の研究開発費が抑制される事態が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。このような悪影響を受ける可能性があるものとして、以下の場合が挙げられます。

A. 非臨床試験が減少する可能性について

当社は、受託試験機関として製薬関連企業に対し、医薬品の品質保証及び薬物動態に関するアウトソーシングサービスを提供しているため、当社の業績は、特に主要顧客である国内製薬業界の非臨床試験の動向に大きな影響を受けるという特性を持っております。非臨床試験が減少する可能性のあるものとして、以下の場合が挙げられます。

- a. 国内の医薬品の承認申請時において、海外で取得された非臨床試験データの利用が拡大された場合
- b. 国内製薬企業が世界的に大規模化傾向にある研究開発競争に乗り遅れ、研究開発能力が弱体化する場合、あるいは研究開発自体が減少する場合
- c. 国内製薬企業が、製薬業界において次世代の成長を担うバイオ及びゲノムに関連する技術革新の波に乗り遅れ、新薬開発能力が低下する場合

B. 非臨床試験のアウトソーシングが減少する可能性について

近年、世界的規模で製薬企業のM&Aを通じた大規模化が進展しておりますが、我が国においても、こうした規模を迫る企業統合等の業界再編が生じており、更に進展する可能性があります。かかる製薬企業の企業統合等の業界再編の結果、非臨床試験が製薬企業内の経営資源で実施可能となり、非臨床試験のアウトソーシングが減少した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

C. 大口顧客に対する売上高の依存について

当社の売上高は、主要顧客である製薬企業の非臨床試験のアウトソーシング動向に依存をしております。大口顧客のアウトソーシング方針の変更等により、大口顧客の試験が中止又は、延期になった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化の可能性について

A. 新規参入、同業他社の事業拡大及び業界再編による競争激化の可能性

当社の事業において、今後、新規参入、同業他社の事業拡大により、競争が激化することが予想されます。競争激化の結果、当社の顧客が減少した場合や価格競争が激化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- B. 海外製薬企業による国内製薬企業の買収が進展し、本国で取引関係を有する海外受託試験機関が我が国での顧客獲得においても優位に立つ可能性

当社の顧客である国内製薬企業が海外製薬企業によって買収され、その後の非臨床試験の委託先を本国における委託先に変更する可能性があります。これらが現実のものとなった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- C. 海外とのデータ相互利用により、海外受託試験機関が競合対象となる可能性

当社の顧客である国内製薬企業が、米国や欧州への海外進出を踏まえて非臨床試験を海外受託試験機関にアウトソーシングする可能性があります。海外受託試験機関が競合対象に加わる事態となった場合、更なる競争の激化により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③受託業務内容に含まれる情報が流出する可能性について

当社が受託業務に関わり取得する情報は、製薬企業より厳重な管理を求められております。当社は、受託業務に関わる情報を厳重に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社の信用が失墜し、今後の業務受託に大きな影響を及ぼすおそれがあるとともに、損害賠償の請求等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理等について

薬事法では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（以下「GMP省令」）が規定されております。また、治験薬においては治験薬GMP通知に基づき出荷試験実施に対応することが必須で、規制当局の調査対象施設となります。

開発中のデータ類に関しても、世界的な品質意識の向上から、製薬企業は、自らの品質管理レベルに合致するアウトソーシング先と取引を行う傾向があります。当社は品質保証事業において製薬企業の品質管理レベルに合致する内容及び基準で対応することに努めておりますが、製薬企業の品質管理レベルに合致しなくなった場合には当該企業より試験が受託できず、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の受託業務に関する品質管理に問題が発生したとき、また、契約納期遅延等が発生した場合、当社の信用が失墜し、今後の受託業務に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、損害賠償の請求等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業務委託契約の解除の可能性について

当社の業務委託契約の多くは事前通知によって顧客都合により解除することが可能となっております。この場合においては、試験中止となるまでに発生した売上に係る金額は、顧客との契約に基づき回収できることになっております。業務委託契約の解除により試験中止となった場合には、新たな契約に対する営業活動を行い受注の確保を図ります。しかしながら、大型契約や複数の契約を一度に解除された場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定費比率の高さについて

当社の売上原価については、材料費等の変動費が占める割合は低く、設備に係る減価償却費やリース費及び人件費等の固定費の割合が高くなっております。従いまして、当社の収益は売上高の水準によって変動しやすいものになっており、設備投資等を実施後に想定していた売上高を確保できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦試験に用いる材料が入手できない可能性について

当社は、試薬や分離測定用カラム等の試験材料を購入し、それらを用いて試験を実施しております。そのため、必要な試薬やカラム等が原材料の逼迫等仕入先の環境変化により必要量が入手できない場合は試験停止または延期となることがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事業成長が人材確保に制約されることについて

当社の事業拡大にあたっては、医学・薬学等の専門的な知識や分析技術を有する人材を確保する必要があります。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は研修を施した人材の多数が競合他社に引き抜かれた場合に、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社の組織が小規模組織であることについて

当社は、平成22年9月30日現在、取締役5名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）、従業員154名（臨時雇用者10名）と規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

現在、当社はより組織的な内部管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等について

当社の試験受託用施設は、北海道札幌市及び石狩市に集中しております。

そのため、当該地区において大規模な台風、地震等の自然災害や、事故、火災等が発生したことにより、試験受託用施設の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

製薬企業による医薬品開発は薬事法の規制に服して実施されております。また、当社が事業に係り取得している許認可等は以下のとおりであります。

なお、当社の事業に係り麻薬研究者免許証（根拠法令：麻薬及び向精神薬取締法）及び覚せい剤原料研究者指定証（根拠法令：覚せい剤取締法）を取得している社員がおります。

許認可等	根拠法令	許認可等の付与主体	備考
GMP適合性調査結果通知書 （外部試験検査機関） （特に問題としなければなら ない事項はない）	薬事法	独立行政法人医薬品 医療機器総合機構	—
GMP/QMS調査結果報告書 （総合判定：適合）	薬事法	北海道知事	—
GLP適合確認書	医薬品の安全性 に関する非臨床 試験の実施の基 準に関する省令	独立行政法人医薬品 医療機器総合機構	平成22年6月14日 （評価A）
			平成22年10月28日 申請済
向精神薬試験研究施設設置者 登録証	麻薬及び向精神 薬取締法	北海道知事	—

当社の品質保証事業の出荷試験においては、GMP省令や治験薬GMP通知の適応を受ける業務であり、独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び北海道保健福祉部によるGMP調査を受け、外部試験検査機関として「適合」の評価を受けております。出荷試験を受託するためには独立行政法人医薬品医療機器総合機構や北海道保健福祉部から適合の評価を取得することが必要となります。将来、当社がGMP適合を取得できなかった場合には、品質保証事業において当社に対する受託試験の一部が中止される可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社の薬物動態事業においては、動物を使った安全性試験を信頼性あるものとするを目的とした、薬事法に基づく厚生労働省令である「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」（以下「GLP省令」）の適用を受けております。GLP省令の対象となる試験についてはGLPに適合している試験施設で実施されることが医薬品の承認申請の要件とされており、試験を受託するためには独立行政法人医薬品医療機器総合機構から評価AのGLP適合確認書を取得していることが必要となります。将来、当社が評価AのGLP適合確認書を取得できなかった場合には、薬物動態事業において当社に対する受託試験の一部が中止される可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、上記法令等を遵守しておりますが、今後、規制の強化又は新たな規制が導入された場合においては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟について

当社に対する訴訟等は現時点において提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社に不利な判断がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬当社の親会社について

平成22年9月30日現在、上場会社であるシミック株式会社は当社の発行済株式総数の73.8%を所有する親会社であります。当社と同社との関係は、以下のとおりであります。

なお、現時点において想定されるものではありませんが、同社の関係会社管理の方針に変更が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## A. シミック株式会社グループ（同社及び同社の関係会社）における当社の位置づけ

シミック株式会社グループは、親会社であるシミック株式会社と当社を含む連結会社15社及び関連会社1社で構成されております。

シミック株式会社グループは、医薬品開発の支援と医薬品等製造受託及び医薬品の販売に係る支援を中核に、主に製薬企業を支援する業務の提供をしております。

当社は、医薬品開発プロセスにおける前臨床試験及び臨床試験段階で、「人」を対象としない非臨床に関する受託試験を主たる事業領域としており、グループ内の会社との競合関係はありません。

## B. シミック株式会社のグループ会社管理

シミック株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

## C. シミック株式会社との役員の兼務関係について

平成22年9月30日現在における当社の役員8名のうち、シミック株式会社の役員を兼ねる者は3名であり、その者の氏名並びに当社及びシミック株式会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	シミック株式会社における役職
中村 紘	代表取締役社長	取締役 執行役員 (CEO補佐)
清水 政男	取締役	取締役 執行役員 (CEO補佐、大阪担当)
市川 邦英	監査役	取締役 執行役員 (CMOカンパニー最高事業責任者)

上記兼務関係は、各氏の有する経験、知識が当社にとって有益であるとの判断から当社が招聘したものであり、シミック株式会社が当社を支配することを目的にしているものではありません。また、清水 政男氏及び市川 邦英氏に対する報酬の支払はありません。

## D. シミック株式会社との取引について

第31期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）における取引内容は、以下のとおりであります。

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
安定性試験 (物理化学的測定)	3,447	売掛金	4,082
安定性試験 (微生物学的測定)	283		
医薬品保管	1,105		
生体試料中薬物濃度 測定試験	35,283		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、シミック株式会社の連結対象子会社であります。

シミック株式会社グループは、親会社であるシミック株式会社と当社を含む連結会社15社及び関連会社1社で構成されております。

シミック株式会社グループは、医薬品開発の支援と医薬品等製造受託及び医薬品の販売に係る支援を中核に、主に製薬企業を支援する業務の提供をしております。

当社は、医薬品開発プロセスにおける前臨床試験及び臨床試験段階で、「人」を対象としない非臨床に関する受託試験を主たる事業領域としており、グループ内の会社との競合関係はありません。

### (1) 当社の事業内容

当社は、医薬品分析に特化した受託試験機関として、医薬品関連企業向けに医薬品の開発研究及び製造販売プロセスにおける、医薬品の品質保証<sup>注1)</sup>及び薬物動態<sup>注2)</sup>に関するアウトソーシングサービスを提供しております。

受託試験機関として当社が行っている事業の内容は、次のとおりです。

事業区分	事業内容	
品質保証事業	試験法の開発・分析法のバリデーション <sup>注3)</sup>	医薬品の品質を証明するための試験方法の開発と分析法のバリデーションにより方法の有用性の検証をします。
	安定性試験（物理化学的測定）	原薬のリテスト期間、製剤の有効期間及び医薬品の貯蔵条件を設定するため、温度、湿度、光等の様々な環境要因の影響下における医薬品品質の経時的変化の評価に必要な情報を得ます。原薬・製剤の目的成分の物理化学的性質を利用して品質データを取得し、評価します。
	安定性試験（微生物学的測定）	医薬品の保存中の品質を評価するため、原薬・製剤の微生物の混在の有無あるいはその程度を測定し、評価します。
	医薬品保管	医薬品の保存中の経時的な品質の変化を評価するため、原薬・製剤を一定の温度、湿度、光条件等で決められた期間（長期保存条件、中間的条件、加速条件）保管します。
	出荷試験	治験薬や市販医薬品の品質を保証するため、規格及び試験法に基づいた品質試験を行います。
薬物動態事業	生体試料中薬物濃度測定試験	医薬品の生体内動態（吸収、分布、代謝、排泄）を評価するために、主として高速液体クロマトグラフ装置と質量分析装置を組み合わせた測定装置（LC/MS/MS）を用いて、人や実験動物の血中薬物濃度 <sup>注4)</sup> や尿中薬物濃度 <sup>注5)</sup> を測定します。

### ①品質保証事業

#### A. 試験法の開発・分析法のバリデーション

試験法の開発とは、医薬品の有効成分や不純物などが、一定量の中にどの程度含まれているかを特定するための測定方法を確立することをいいます。そこで確立された測定方法を用いて、医薬品の品質を保証します。IND（治験新薬）申請、NDA（新薬承認申請）においてはICHガイドライン<sup>注6)</sup>で規定された項目を適宜選択し、設定することが求められています。

分析法のバリデーションとは、上記で確立された試験法が科学的に妥当であり、使用される意図にふさわしいことを立証する手段であります。

その主な業務内容は、試験計画又は研究計画の策定、試験又は研究の実施、委託者への報告書の提出、その他関連するコンサルティング等であります。委託者へ提出する報告書は、医薬品の品質保証の根拠データとなり、薬事法により、製薬企業が規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）へ医薬品の承認申請を行う際の提出書類とされております。

## B. 安定性試験

医薬品（低分子医薬品、生物薬品（バイオテクノロジー応用医薬品／生物起源由来医薬品））の貯蔵条件や有効期間を設定・担保する安定性試験は、物理化学的測定手法と微生物学的測定手法を用いて評価されます。

物理化学的測定とは、医薬品の品質が温度、湿度、光条件等の影響を受けて、どのように経時的に変化するかをスペクトル法<sup>注7)</sup>やクロマトグラフ法<sup>注8)</sup>等で定量的に評価することをいいます。また、微生物学的測定とは、医薬品の経時的品質変化のうち微生物学的特性を定量的に評価することをいいます。

その主な業務内容は、試験計画又は研究計画の策定、試験又は研究の実施、委託者への報告書の提出、その他関連するコンサルティング等であります。委託者へ提出する報告書は、医薬品の貯蔵条件、医薬品の有効期間や注記事項などの根拠データとなり、薬事法により、製薬企業が規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）へ医薬品の承認申請を行う際の提出書類とされております。

## C. 医薬品保管

医薬品の保存中の品質を証明及び有効期間を設定するため、原薬・製剤を一定の温度、湿度、光条件等で長期間保管しております。保管条件はICHガイドラインで規定された長期保存条件、中間的条件及び加速条件の他、委託者から要望される種々の苛酷条件に対応しています。この保管後の原薬・製剤を取り出して、上記の安定性試験の測定試料としております。

## D. 出荷試験

医薬品関連企業は、治験薬や市販医薬品を製造工場から出荷する場合、一定の品質であることを証明しなければなりません。当社は、そのため、定められた規格及び試験方法に基づき、物理化学的測定手法及び微生物学的測定手法を用いて、出荷する治験薬や市販医薬品の品質分析を行い、規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局））で承認された品質であることを保証します。

## ②薬物動態事業

当該事業には、医薬品の吸収・分布・代謝・排泄の様態を追跡する薬物動態試験があり、当社はそのうち、吸収・代謝・排泄の様態を追跡する生体試料中薬物濃度測定試験を行っております。

生体試料中薬物濃度測定試験とは、医薬品の有効性、安全性に関するデータの取得、評価及び証明に関するサービスで、人や実験動物の血中薬物濃度や尿中薬物濃度を測定しております。

その主な業務内容は、試験計画又は研究計画の策定、試験又は研究の実施、委託者への報告書の提出、その他関連するコンサルティング等であります。委託者へ提出する報告書は、医薬品の体内動態の根拠データとなり、薬事法により、製薬企業が規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）へ医薬品の承認申請を行う際の提出書類とされております。

## (2) 当社の事業の特徴

当業界には、製薬企業系列の医薬品分析に特化している会社や環境分析、物性分析、医薬品分析等の各種分析を兼業で行う会社が多く存在しております。

その中で、当社は、非製薬企業系列であり、かつ、医薬品分析に特化した会社であることから、特定の製薬企業だけではなく製薬企業に対して全方位の事業展開を行っております。この結果、当社は系列の異なる多数の製薬企業を顧客に持つだけでなく、これらの顧客の医薬品分析を通じて得たノウハウを蓄積することにより、製薬企業が医薬品承認を得るための最適なサービスの提供を目指しております。

当社の主要業務は、医薬品承認申請に係る品質保証事業の安定性試験であります。

安定性試験は、受注から試験完了までに長いものでは3年以上の長期間を要するため、試験中のトラブル等により再試験が必要となる場合には、製薬企業は新薬の上市予定期日が遅延し、機会損失が発生する可能性があります。そのため、製薬企業は、アウトソーシングパートナーに対し、一定水準の品質及び保証（信頼性）を求めています。

当社は、サービスの「品質」と「スピード」及び「品質保証システム」を維持、向上することにより、製薬企業が求める品質及び保証（信頼性）の充足を図っております。

また、当社は、各製薬企業のアウトソーシングニーズを掘り起こし、事業領域を拡大し、同業他社に先行して技術的ノウハウを蓄積することにより、先行メリットの獲得を図っております。

このように、当社は、医薬品開発に特化している強みを活かし、既存事業の深耕と事業領域の拡大を行うことにより、高い成長を目指しております。

当社サービスの主な特徴は、以下のとおりです。

①品質の確保

当社は、国内有数の安定性試験実施実績を活かし、品質保証システムを常に改良することにより、製薬企業が医薬品承認を得るための最適な品質及び信頼性の確保及び維持を目指しております。

A. 米国FDA（食品医薬品局）に対応した高度な品質保証システムの確立

試験遂行上の品質基準である品質保証システムは、薬事法で規制はあるものの、具体的内容は規定されておられません。したがって、同業他社それぞれが独自の品質・信頼性保証システムを確立しております。

当社は、平成12年9月に、品質レベルが高いといわれている米国FDAに対応した高度な品質保証システム（cGMP）を確立し運用しております。その根幹をなす標準操作手順書（SOP：Standard Operation Procedureの略）は、当社が非製薬企業系列である強みを活かし、多数の製薬企業のノウハウを集積したもので、当社は、常にその内容の充実、改良を図っております。

独立行政法人医薬品医療機器総合機構によるGLP適合性調査では「評価A」を得ており、医薬品適合性調査（GMP調査）では外部試験施設として「適合」の結果を得ております。

B. 国内有数の安定性試験実績

製薬企業は、安定性試験のアウトソーシングパートナー選定時において、試験ミスによる長期間のロスを防止するため、委託先に自社又は同業他社の試験実施実績があること、特に医薬品承認申請用試験実施実績が豊富であることを重視しております。

当社は、非製薬企業系列である強みを活かし、多数の製薬企業の多種多様な試験実施実績を有しており、アウトソーシングパートナー選定時において、同業他社に比較して優位性を保持しております。

当社は、委託者が医薬品承認申請後に、規制当局が当該医薬品提出資料の各種基準への適合について書面で調査する「基準適合性書面調査」に数多く同席している実績を有しております。

②スピードアップ化

営業折衝から試験完了までには、下図のような医薬品分析試験プロセスを経ます。試験期間は、安定性試験ガイドライン（平成15年6月3日付医薬審発第0603001号改定）で定められており短縮することはできませんが、当社は、その前後のプロセスの短縮によるスピードの向上やコンサルテーション等を行うことにより、製薬企業の医薬品開発プロセスのスピードアップ化をサポートしております。

また、試験実施期間中には、データ異常値に対する迅速な対応やコンサルテーションの実施を行うことにより、試験の効率化をサポートしております。

A. 営業折衝時

当社は、医薬品開発経験のある者を営業責任者として配置することにより、製薬企業からの試験打診や要望に対して、速やかに対応するとともに専門的なコンサルテーションを実施できる体制をとっております。

これにより、当社では、試験打診を受けてから見積書提出までを通常1～7日で実施しており、製薬企業の意味決定の迅速化をサポートしております。

B. 試験開始前

当社は、多くの医薬品分析経験かつ医薬品に関する専門知識を有した試験責任者を配置することにより、製薬企業と試験計画書（プロトコル）の協議、作成を行う際、当社独自のSOPを活用してコンサルテーションを行う体制をとっております。

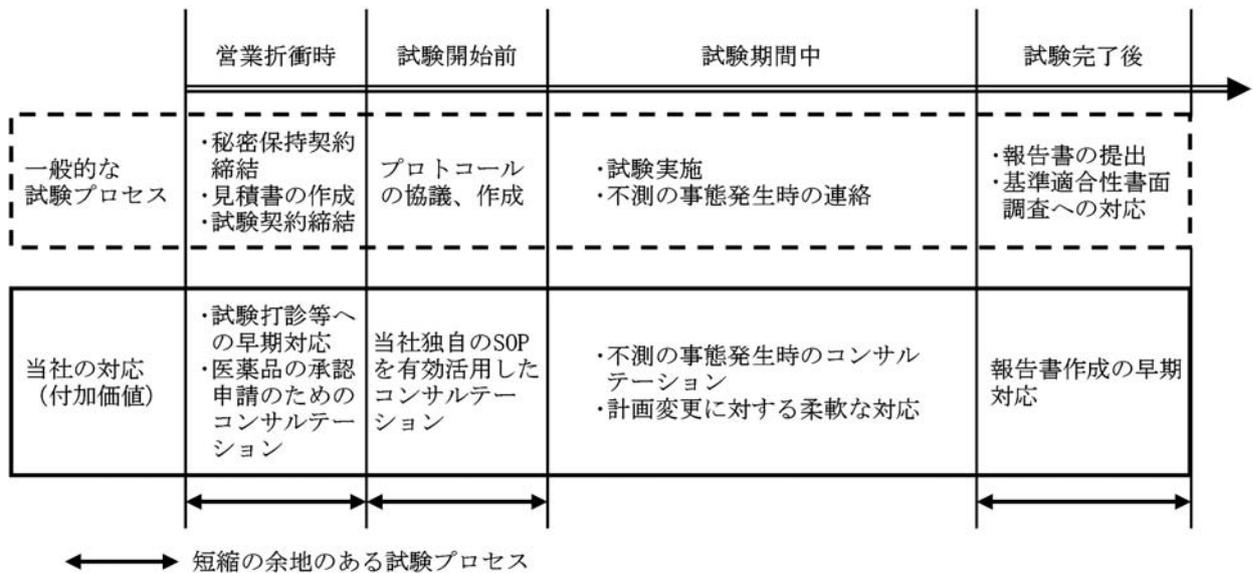
これにより、当社では、プロトコルの協議、作成を通常1～2週間で言い、製薬企業の試験開始までの時間短縮をサポートしております。

C. 試験完了後

当社は、前述した試験責任者を配置することにより、試験完了後、製薬企業が規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）へ医薬品の承認申請を行う際の提出書類としてそのまま使用できるレベルの報告書を速やかに作成する体制をとっております。

これにより、当社では、当該報告書を最短1箇月で作成し、製薬企業が規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）へ医薬品の承認申請を行うまでの時間短縮をサポートしております。

図. 医薬品分析試験プロセス



③事業領域の拡大

当社は、医薬品関連企業の品質保証事業に関するアウトソーシングの増加予測の判断に基づき、平成18年1月にバイオ医薬品（抗体医薬、タンパク製剤、ペプチド製剤等）試験とケミカルハザード物質（制がん剤、ホルモン剤、抗生物質、免疫抑制剤等）試験の受託をできる体制を構築するとともに、検体保管容積を拡大しました。その後、最新設備を有する微生物試験室を設置し、物理化学的測定手法及び微生物学的測定手法を用いた治験薬や市販医薬品の出荷試験の受託体制を整えました。

さらに、医薬品関連企業で今後の開発増加が予測される抗体医薬品の品質評価体制の充実、当社の有する知識や経験を活かした、医薬品開発の初期に発生する試験法の開発試験の受託を開始致しました。

このように、当社は、同業他社に先駆けて事業領域を拡大し、技術的ノウハウを蓄積することにより、先行メリットの獲得を目指しております。

(3) 医薬品の開発プロセス

医薬品の開発プロセス及び当社の主要業務の関係は、下図のとおりであります。

医薬品開発には、基礎研究に始まり販売・製造販売後調査まで多岐にわたるプロセスがあり、多くの時間と多額の研究開発費が投じられます。

I. 基礎研究（2～3年）

新規物質が創製され、医薬品として可能性のある化合物が候補物質として選別されます。

II. 前臨床試験（3～5年）

実験動物や細菌などを用いて I. で選別された候補物質の有効性、安全性について厚生労働省の定めるGLP（Good Laboratory Practice）省令<sup>注9)</sup>に基づき検討されます。また、前臨床試験で用いる候補物質の物理化学的性質の検討<sup>注10)</sup>、製剤化の検討、原薬・製剤の製造方法の検討を厚生労働省の定める薬事法施行規則の信頼性基準<sup>注11)</sup>及びGMP（Good Manufacturing Practice）省令<sup>注12)</sup>に基づいて行います。この領域は、近年、非臨床試験での「CMC（Chemistry, Manufacturing, and Controls）」と称しています。

III. 臨床試験（治験）（3～7年）

医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、治験薬の人における有効性と安全性を検討致します。また、治験用に製造された原薬・製剤の品質について検討致します。臨床試験の後期の段階では、市販品と同様に製造、包装された製剤及び製剤の製造に用いた原薬の品質について検討致します。

IV. 申請・承認（1～2年）

製薬企業は、このようにして集めたデータを基に、規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）へ医薬品の承認申請を行い、承認を得ます。

V. 販売・製造販売後調査（4～10年）

製薬企業は、IV. にて承認された医薬品を販売致します。販売後には、市販医薬品の品質を証明するとともに、臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる製造販売後調査を実施致します。

図. 医薬品の開発プロセスと当社の主要業務

医薬品の開発プロセス

品質の証明	有効性・安全性の証明
<b>I. 基礎研究（2～3年）</b>	
新規物質は化学合成や天然物からの単離精製により発見されます	新規物質の中から医薬品として可能性のある候補物質を選別します
<b>II. 前臨床試験（3～5年）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬品として可能性のある候補物質について物理化学的性質を検討します</li> <li>● 医薬品として可能性のある候補物質について製剤化の検討を行います</li> <li>● 医薬品として可能性のある候補物質について原薬・製剤の製造方法の検討を行います</li> </ul>	<p>医薬品として可能性のある候補物質について、実験動物や細菌を用いて有効性や安全性を検討・評価します</p>
<b>III. 臨床試験（治験）（3～7年）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 臨床試験に使用する治験用原薬・製剤を製造し、品質を検討・評価します</li> <li>● 市販医薬品と同様に製造、包装された製剤及び製剤の製造に用いた原薬について品質を検討・評価します</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第I相試験（健康成人を対象に治験薬の安全性を検討・評価します）</li> <li>● 第II相試験（少数患者を対象に治験薬の有効性・安全性を検討・評価します）</li> <li>● 第III相試験（多数患者を対象に治験薬と既存薬との有効性や安全性を比較検討・評価します）</li> </ul>
<b>IV. 申請・承認（1～2年）</b>	
製薬企業は開発した医薬品の承認を得るため、規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）へ申請します。規制当局（厚生労働省、米国FDA（食品医薬品局）等）は有効性、安全性、品質を審査し、承認します	
<b>V. 販売・製造販売後調査（4～10年）</b>	
製薬企業は市販医薬品の品質が維持されていることを証明します	市販後臨床試験（市販された医薬品の副作用の有無を広範囲に追跡調査します）

当社の主要業務

品質保証事業	薬物動態事業
品質データの取得、評価及び証明	有効性・安全性データの取得、評価及び証明



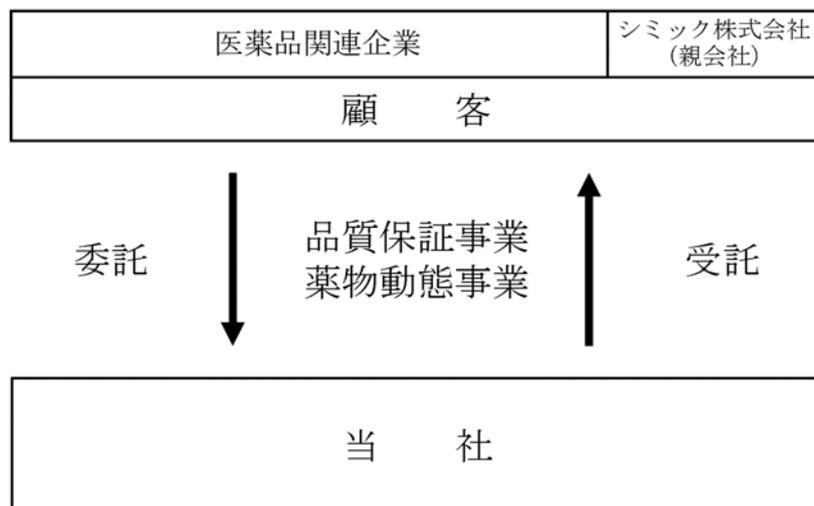
<p>前臨床試験及び臨床試験の段階で製造され、一定の温度や湿度条件で一定期間保管された原薬・製剤について、分析化学的手法（物理化学的測定、微生物学的測定）を用いて、品質データを取得し、評価及び証明致します。これを安定性試験といい、当社は安定性試験を、品質保証事業の主要業務として実施しております</p>	<p>前臨床試験及び臨床試験の段階で、実験動物や人に薬物が投与されますが、その時に得られる血液や尿など生体試料中の有効成分の濃度を分析化学的手法で取得することにより、有効成分の効果が現れる速度などを調べて、評価及び証明致します。これを生体試料中薬物濃度測定試験といい、当社は生体試料中薬物濃度測定試験を、薬物動態事業の主要業務として実施しております</p>
---	--

製造工場から出荷する市販医薬品が一定の品質であることを、分析化学的手法を用いて評価・証明します

- 注1) 品質保証：医薬品の開発プロセスでは多様な試験が行われますが、前臨床試験及び臨床試験の段階で製造され、試験に使用される原薬・製剤について品質を証明する必要があります。そのため、分析化学的手法、微生物学的手法を用いて、原薬・製剤の品質データを取得し、評価及び証明致します。
- 注2) 薬物動態：医薬品の開発プロセスでは多様な試験が行われますが、前臨床試験及び臨床試験の段階で、実験動物や人に薬物を投与し、その時に得られる血液や尿など生体試料中の有効成分の濃度を分析化学的手法で取得することにより、有効成分の効果が現れる速度などを調べて評価し、有効性・安全性を証明致します。
- 注3) 分析法のバリデーション：分析法の妥当性を科学的に評価することを目的とし、ある分析系がある品質の分析値を与える能力を持っていることを証明する手段です。
- 注4) 血中薬物濃度：薬剤を服用すると、主に小腸粘膜から血液中に有効成分が移行し、血流によって全身に運ばれます。このときの血液に含まれる有効成分の濃度を血中薬物濃度といいます。
- 注5) 尿中薬物濃度：血液中に移行し、全身に運ばれた有効成分は肝臓で無毒化された後、腎臓でろ過されて尿中に排泄されます。このときの尿に含まれる、無毒化された有効成分の濃度を尿中薬物濃度といいます。
- 注6) ICHガイドライン：ICHはInternational Conference of Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略で、日本語では日米EU医薬品規制調和国際会議と訳されます。新医薬品の製造販売承認に際して要求される資料を調和（共通化）することによって、医薬品開発の迅速化・効率化を目指す会議のことです。また、ICHの会議によって協議・合意決定された取り決め事項を「ICHガイドライン」と呼び、日米EUでの医薬品開発におけるガイドラインとしての役目を果たします。
- 注7) スペクトル法：溶液の色調や呈色の強さを数値化して定量する方法です。
- 注8) クロマトグラフ法：溶液中の成分をオンラインで分離し、目的成分を個々に定量する方法です。
- 注9) GLP（Good Laboratory Practice）省令：医薬品に対する各種安全性試験成績の信頼性を確保するための手段として厚生労働省が制定した省令であり、正式名称は、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」です。
- 注10) 候補物質の物理化学的性質の検討：医薬品候補物質の性状、融点、溶解性、吸湿性、分配係数、解離定数など、その物質を特定する性質を、各種分析機器を用いて検討します。
- 注11) 信頼性基準：厚生労働省が、医薬品の承認申請に関わる資料について、その信頼性を確保することを目的として、薬事法の規定に基づく薬事法施行規則第18条の4の3に定めた基準です。
- 注12) GMP（Good Manufacturing Practice）省令：厚生労働省が、医薬品、医療用具等製造に関して、製品の品質確保を目的として製造管理及び品質管理の規則を定めた省令であり、正式名称は、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」です。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、医薬品関連企業の良きパートナーとして、分析化学に関するサービスを提供し、人々の健康と社会の発展に貢献するという経営理念の下、株主の皆様を始めとする会社に関連する全てのステークホルダーにとって、必要な企業となることを目指しております。具体的には、次の4つの項目を掲げております。

- ①第二創業と位置付け、チェンジ・チャレンジする企業文化を実践する。
- ②環境変化に対応し、成長軌道に乗れるサービス提供領域の確立
- ③品質に拘りコストパフォーマンスを通じて委託者のパートナーを目指す。
- ④社員の生活向上を図り、地域社会への貢献を行い、企業の社会的責任を重視する会社を目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率20%以上を目標とすることを経営指標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、国内大手製薬企業が欧米を中心とした世界戦略の先行き見直しや、特許切れに伴う所謂2010年問題等を抱えており、短期的には市場の受注環境は依然厳しさが継続すると予想されます。

当社は、次の中長期的な成長に向けて顧客満足度と新しいニーズの把握に努め、事業領域を拡大するとともに、積極的にチェンジ・チャレンジを実践し、以下の方策を実施し、業容の拡大と更なる信頼性向上の強化に努めてまいります。

##### ①市場の変化に対応したコア事業の成長拡大

###### A. 品質保証事業

当社は、医薬品研究開発における分析化学サービスを中心に業容の拡大に努めております。医薬品の安定性試験に代表される品質保証事業では、今後の事業拡大を可能にするため、バイオ医薬品の安定性試験受託のインフラ整備に取り組んでまいりました。また、定期採用者を中心とした人員を確保しつつ、専門教育の充実と米国FDA（食品医薬品局）の電子記録と電子署名に関わる規制である21CFR Part11対応のシステム化構築にも取り組み、信頼性向上に努めております。今後の戦略として、1. 品質・コストパフォーマンス・スピードについて顧客満足度を把握し、業務改革を図ります。2. 新サービスの開発により、潜在的な顧客ニーズを顕在化し新しい事業領域の受注力強化を図ります。3. 信頼性を担保する品質向上に努め世界に通用する品質レベルを目指します。以上により品質保証事業の成長拡大に努め、国内シェアNO.1を目指します。

###### B. 薬物動態事業

当社の薬物動態事業は従来、ジェネリック医薬品の申請に伴う血中濃度測定を事業の中心としてまいりました。ジェネリック医薬品は政府により使用促進策が叫ばれており引き続き市場拡大傾向にあると考えております。今後の戦略として、1. ジェネリック医薬品については特許切れに近い医薬品の分析法調査と測定法の確立により受注確保を目指します。2. ジェネリック医薬品以外の受注拡大のためCRO（医薬品開発受託機関）やSMO（臨床試験施設支援機関）との協働を拡大し、先発品を含む治験段階の試験の受注拡大を目指します。

##### ②人的資源の能力増強

当社のコア事業であります品質保証事業及び薬物動態事業は、いずれも専門性の高い領域の事業であります。

今後の戦略として、1. 両事業の新しいサービス開発とその試験実務に携わる人材の技術水準向上、2. 専門営業スタッフの増強、3. 試験実施責任者等の認定制度の実効ある運用等により、人材教育を積極的に行い、人的資源の能力増強に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新医薬品開発競争の激化による製薬企業の業態の変化やジェネリック医薬品開発の増加等に伴い、非臨床試験の受託試験機関へのアウトソーシングは一時的な調整期間はあるもののバイオ医薬品の開発等により中期的には増加拡大するものと考えております。

このようなマーケット状況に対応し、今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

①受注能力の増強

当社の保有する試験実施能力を有効に活用するとともに事業領域の拡大や品質・コストパフォーマンス・スピード等について顧客満足度を高め営業活動の強化を図ることが、受注能力を増強させ、利益を確保するための重要な経営課題と認識しております。

②IT化の推進

当社は、試験施設や機器等のリソースを拡充して受注拡大に対応しておりますが、試験実施能力の拡大に伴い、受注、売上、試験進捗管理等の業務の一元管理が重要であると認識しております。

これに対応するため、当社は、1. 試験進捗の可視化を行い、試験実施に伴う事務手続の省力化・正確性の確保と人員稼働率把握によりコスト管理、スピード重視を図り、営業活動の機会損失防止を目的として試験進捗管理システムが稼働しました。今後も当該システムの精度を向上させ業務の一元管理化を更に推進してまいります。2. 米国FDA（食品医薬品局）の電子記録と電子署名に関わる規制である21CFR Part11対応のシステム化の精度向上を図り更なる信頼性の強化を図ってまいります。

③人材の確保・育成

当社は、試験施設の拡充のみならず、医薬品に関する専門知識及び分析技術を有する人材を確保・育成することが事業成長を図る上で重要であると認識しております。

これに対応するために、当社は、高品質のサービス提供のできる人材の確保、社員の計画的な教育・研修の充実等、人材の育成を継続的に努めてまいります。専門的技術者としての教育・研修は統一したカリキュラムや教材を充実させ、試験責任者等の社内資格認定制度の効果的運用やOJTの充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,826	1,089,728
売掛金	690,660	593,529
貯蔵品	18,365	20,898
前払費用	64,388	70,442
繰延税金資産	49,529	39,252
その他	5,375	3,243
貸倒引当金	△1,351	△1,168
流動資産合計	1,870,795	1,815,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,306,712	1,334,477
減価償却累計額	△357,321	△444,440
建物（純額）	949,390	890,037
構築物	23,490	23,490
減価償却累計額	△9,078	△11,681
構築物（純額）	14,412	11,808
車両運搬具	5,995	5,995
減価償却累計額	△3,605	△4,578
車両運搬具（純額）	2,390	1,416
工具、器具及び備品	269,582	249,735
減価償却累計額	△234,968	△227,325
工具、器具及び備品（純額）	34,614	22,410
土地	202,888	263,629
リース資産	259,022	369,499
減価償却累計額	△33,849	△97,149
リース資産（純額）	225,173	272,350
有形固定資産合計	1,428,868	1,461,652
無形固定資産		
電話加入権	618	618
ソフトウェア	38,704	38,808
リース資産	5,760	19,343
無形固定資産合計	45,083	58,770
投資その他の資産		
敷金	21,438	21,438
差入保証金	10,150	8,150
長期前払費用	2,690	2,206
繰延税金資産	18,903	17,953
投資その他の資産合計	53,181	49,747
固定資産合計	1,527,133	1,570,170
資産合計	3,397,929	3,386,097

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,281	39,488
1年内返済予定の長期借入金	179,600	134,600
リース債務	51,040	77,256
未払金	28,244	34,123
未払費用	68,362	68,477
未払法人税等	124,314	35,836
未払消費税等	5,708	27,354
前受金	20,864	16,819
預り金	10,739	10,951
前受収益	599	649
賞与引当金	74,828	65,910
役員賞与引当金	21,338	13,100
その他	570	1,135
流動負債合計	629,493	525,703
固定負債		
長期借入金	191,300	56,700
リース債務	181,980	219,443
退職給付引当金	22,749	20,398
その他	180	53
固定負債合計	396,210	296,595
負債合計	1,025,703	822,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,500	957,500
資本剰余金		
資本準備金	232,500	232,500
資本剰余金合計	232,500	232,500
利益剰余金		
利益準備金	7,930	7,930
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,174,295	1,365,914
利益剰余金合計	1,182,225	1,373,844
自己株式	—	△45
株主資本合計	2,372,225	2,563,798
純資産合計	2,372,225	2,563,798
負債純資産合計	3,397,929	3,386,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,655,756	2,428,941
売上原価	1,477,979	1,554,828
売上総利益	1,177,776	874,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,720	75,360
給料及び手当	98,450	99,743
賞与	9,747	8,908
賞与引当金繰入額	13,114	10,484
役員賞与引当金繰入額	21,338	13,100
退職給付費用	3,529	5,973
法定福利費	16,961	17,730
福利厚生費	2,426	2,027
支払手数料	7,583	10,881
事務用品費	5,119	2,197
賃借料	4,719	2,359
水道光熱費	1,435	742
減価償却費	18,829	27,618
旅費及び交通費	18,324	21,294
交際費	4,027	2,659
通信費	4,058	3,515
租税公課	24,046	20,353
その他	71,238	76,554
販売費及び一般管理費合計	403,671	401,503
営業利益	774,105	472,609
営業外収益		
受取利息	2,515	1,258
受取賃貸料	6,866	5,700
違約金収入	4,911	2,873
雑収入	3,124	1,272
営業外収益合計	17,418	11,104
営業外費用		
支払利息	10,142	11,719
賃貸収入原価	2,333	1,463
雑損失	4	919
営業外費用合計	12,479	14,103
経常利益	779,043	469,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
固定資産除却損	19,220	—
特別損失合計	19,220	—
税引前当期純利益	759,823	469,794
法人税、住民税及び事業税	310,077	187,748
法人税等調整額	18,217	11,226
法人税等合計	328,294	198,975
当期純利益	431,528	270,819

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		133,279	9.0	139,872	9.0
II 労務費	※2	642,062	43.4	671,376	43.2
III 経費	※3	702,637	47.6	743,579	47.8
当期売上原価		1,477,979	100.0	1,554,828	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 原価計算の方法 費目別及び部門別原価計算を実施しておりますが、製品・仕掛品がないため、製品別原価計算は実施しておりません。</p> <p>※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 61,714千円 退職給付費用 16,909千円</p> <p>※3 経費には次のものが含まれております。 賃借料 30,779千円 支払リース料 267,113千円 保守管理費 156,681千円 減価償却費 145,997千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 55,426千円 退職給付費用 22,852千円</p> <p>※3 経費には次のものが含まれております。 賃借料 33,272千円 支払リース料 253,890千円 保守管理費 197,511千円 減価償却費 163,182千円</p>

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	957,500	957,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,500	957,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	232,500	232,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,500	232,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	232,500	232,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,500	232,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,930	7,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,930	7,930
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	828,567	1,174,295
当期変動額		
剰余金の配当	△85,800	△79,200
当期純利益	431,528	270,819
当期変動額合計	345,728	191,619
当期末残高	1,174,295	1,365,914
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	836,497	1,182,225
当期変動額		
剰余金の配当	△85,800	△79,200
当期純利益	431,528	270,819
当期変動額合計	345,728	191,619
当期末残高	1,182,225	1,373,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△45
当期変動額合計	—	△45
当期末残高	—	△45
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,026,497	2,372,225
当期変動額		
剰余金の配当	△85,800	△79,200
当期純利益	431,528	270,819
自己株式の取得	—	△45
当期変動額合計	345,728	191,573
当期末残高	2,372,225	2,563,798
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,026,497	2,372,225
当期変動額		
剰余金の配当	△85,800	△79,200
当期純利益	431,528	270,819
自己株式の取得	—	△45
当期変動額合計	345,728	191,573
当期末残高	2,372,225	2,563,798

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	759,823	469,794
減価償却費	166,348	194,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,437	△2,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,138	△8,918
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,661	△8,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	△183
受取利息	△2,515	△1,258
支払利息	10,142	11,719
固定資産除却損	8,720	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,155	97,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,896	△2,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,331	△4,139
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,690	1,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,161	△3,792
前受金の増減額 (△は減少)	△32,116	△4,045
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,117	21,590
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△127	△127
小計	773,116	760,812
利息の受取額	2,515	1,258
利息の支払額	△10,119	△11,502
法人税等の支払額	△496,967	△275,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,544	475,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	400,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△206,410	△87,271
無形固定資産の取得による支出	△24,387	△19,970
その他	2,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,798	△255,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△154,600	△179,600
自己株式の取得による支出	—	△45
リース債務の返済による支出	△32,378	△65,371
配当金の支払額	△85,800	△79,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,778	△324,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,967	△104,098
現金及び現金同等物の期首残高	576,858	643,826
現金及び現金同等物の期末残高	※ 643,826	※ 539,728

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年10月1日に従来の退職一時金制度を改定し、ポイント制に基づく退職一時金制度へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入致しました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度末の固定資産が230,933千円、流動負債が51,040千円、固定負債が181,980千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,300,000	—	—	3,300,000
合計	3,300,000	—	—	3,300,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 株主総会	普通株式	46,200	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月15日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	39,600	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 株主総会	普通株式	39,600	利益剰余金	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月14日

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,300,000	—	—	3,300,000
合計	3,300,000	—	—	3,300,000
自己株式				
普通株式（注）	—	57	—	57
合計	—	57	—	57

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 株主総会	普通株式	39,600	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月14日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	39,600	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月10日 株主総会	普通株式	39,599	利益剰余金	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金
1,043,826千円 △400,000千円	1,089,728千円 △550,000千円
現金及び現金同等物 643,826千円	現金及び現金同等物 539,728千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、試験受託用施設及び機器（「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>（イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">16,208</td> <td style="text-align: right;">5,791</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">292,487</td> <td style="text-align: right;">209,027</td> <td style="text-align: right;">83,459</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">975,758</td> <td style="text-align: right;">508,346</td> <td style="text-align: right;">467,411</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,713</td> <td style="text-align: right;">8,531</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,298,958</td> <td style="text-align: right;">742,114</td> <td style="text-align: right;">556,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356,883千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">575,408千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,185千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,594千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	22,000	16,208	5,791	機械装置	292,487	209,027	83,459	工具、器具及び備品	975,758	508,346	467,411	ソフトウェア	8,713	8,531	181	合計	1,298,958	742,114	556,844	1年内	218,525千円	1年超	356,883千円	合計	575,408千円	支払リース料	268,423千円	減価償却費相当額	248,181千円	支払利息相当額	22,185千円	1年内	18,044千円	1年超	44,550千円	合計	62,594千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左</p> <p>（イ）無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">255,080</td> <td style="text-align: right;">217,546</td> <td style="text-align: right;">37,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">865,689</td> <td style="text-align: right;">565,521</td> <td style="text-align: right;">300,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,142,770</td> <td style="text-align: right;">803,676</td> <td style="text-align: right;">339,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,004千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">354,989千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,766千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,351千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	22,000	20,608	1,391	機械装置	255,080	217,546	37,533	工具、器具及び備品	865,689	565,521	300,168	合計	1,142,770	803,676	339,093	1年内	181,985千円	1年超	173,004千円	合計	354,989千円	支払リース料	232,194千円	減価償却費相当額	214,917千円	支払利息相当額	14,766千円	1年内	18,664千円	1年超	29,686千円	合計	48,351千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物・構築物	22,000	16,208	5,791																																																																														
機械装置	292,487	209,027	83,459																																																																														
工具、器具及び備品	975,758	508,346	467,411																																																																														
ソフトウェア	8,713	8,531	181																																																																														
合計	1,298,958	742,114	556,844																																																																														
1年内	218,525千円																																																																																
1年超	356,883千円																																																																																
合計	575,408千円																																																																																
支払リース料	268,423千円																																																																																
減価償却費相当額	248,181千円																																																																																
支払利息相当額	22,185千円																																																																																
1年内	18,044千円																																																																																
1年超	44,550千円																																																																																
合計	62,594千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物・構築物	22,000	20,608	1,391																																																																														
機械装置	255,080	217,546	37,533																																																																														
工具、器具及び備品	865,689	565,521	300,168																																																																														
合計	1,142,770	803,676	339,093																																																																														
1年内	181,985千円																																																																																
1年超	173,004千円																																																																																
合計	354,989千円																																																																																
支払リース料	232,194千円																																																																																
減価償却費相当額	214,917千円																																																																																
支払利息相当額	14,766千円																																																																																
1年内	18,664千円																																																																																
1年超	29,686千円																																																																																
合計	48,351千円																																																																																

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行っていません。また、資金調達が必要が生じた場合は、銀行借入で対応する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理に係る社内規程に従い、取引先の信用情報を必要に応じて把握するとともに、取引先ごとの回収期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、担当部門で資金繰計画を定期的に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,089,728	1,089,728	—
(2) 売掛金	593,529	593,529	—
資産計	1,683,257	1,683,257	—
(1) リース債務 (流動負債)	77,256	83,734	6,478
(2) 長期借入金(*)	191,300	192,005	705
(3) リース債務 (固定負債)	219,443	221,709	2,265
負債計	488,000	497,449	9,449

(\*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) リース債務 (流動負債)、(2) 長期借入金、(3) リース債務 (固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,089,728	—	—	—
売掛金	593,529	—	—	—
合計	1,683,257	—	—	—

3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	134,600	56,700	—	—	—	—
リース債務	77,256	79,477	81,765	46,802	11,364	33
合計	211,856	136,177	81,765	46,802	11,364	33

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度、確定拠出年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度（日本衛生検査所厚生年金基金）を採用しております。なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,976,355千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,118,177千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,141,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">1.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高296,541千円及び資産評価調整加算額2,845,281千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。当社は財務諸表上、特別掛金555千円を費用処理していません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,749千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,749千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項（平成21年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,546千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年9月30日現在）</p> <p>当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当ありません。</p>	年金資産の額	18,976,355千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,118,177千円	差引額	△3,141,822千円	退職給付債務	22,749千円	退職給付引当金	22,749千円	勤務費用	20,546千円	退職給付費用	20,546千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度、確定拠出年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度（日本衛生検査所厚生年金基金）を採用しております。なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,779,180千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,795,662千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△2,016,482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">1.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額3,084,664千円及び当年度の不足金1,068,182千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。当社は財務諸表上、特別掛金291千円を費用処理していません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,398千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,398千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項（平成22年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,826千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,826千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年9月30日現在）</p> <p>当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当ありません。</p>	年金資産の額	23,779,180千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,795,662千円	差引額	△2,016,482千円	退職給付債務	20,398千円	退職給付引当金	20,398千円	勤務費用	28,826千円	退職給付費用	28,826千円
年金資産の額	18,976,355千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	22,118,177千円																												
差引額	△3,141,822千円																												
退職給付債務	22,749千円																												
退職給付引当金	22,749千円																												
勤務費用	20,546千円																												
退職給付費用	20,546千円																												
年金資産の額	23,779,180千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	25,795,662千円																												
差引額	△2,016,482千円																												
退職給付債務	20,398千円																												
退職給付引当金	20,398千円																												
勤務費用	28,826千円																												
退職給付費用	28,826千円																												

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,237</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,681</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,169</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,192</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,563</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,432</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	30,237	未払事業税	9,681	貸倒引当金	545	未払事業所税	330	法定福利費	4,169	退職給付引当金	9,192	未払金	4,563	固定資産減損損失	9,115	その他	595	繰延税金資産計	68,432	繰延税金資産の純額	68,432	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金算入されない項目	1.3	住民税均等割	0.4	留保金課税	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,634</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,243</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,563</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,205</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	26,634	未払事業税	3,593	貸倒引当金	471	未払事業所税	348	法定福利費	3,640	退職給付引当金	8,243	未払金	4,563	固定資産減損損失	9,115	その他	595	繰延税金資産計	57,205	繰延税金資産の純額	57,205
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金	30,237																																																												
未払事業税	9,681																																																												
貸倒引当金	545																																																												
未払事業所税	330																																																												
法定福利費	4,169																																																												
退職給付引当金	9,192																																																												
未払金	4,563																																																												
固定資産減損損失	9,115																																																												
その他	595																																																												
繰延税金資産計	68,432																																																												
繰延税金資産の純額	68,432																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
（調整）																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3																																																												
住民税均等割	0.4																																																												
留保金課税	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金	26,634																																																												
未払事業税	3,593																																																												
貸倒引当金	471																																																												
未払事業所税	348																																																												
法定福利費	3,640																																																												
退職給付引当金	8,243																																																												
未払金	4,563																																																												
固定資産減損損失	9,115																																																												
その他	595																																																												
繰延税金資産計	57,205																																																												
繰延税金資産の純額	57,205																																																												

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）  
 当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。  
 当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）  
 当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）  
 重要性が乏しいため、記載しておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シミック株（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シミック株（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	718.86円	1株当たり純資産額	776.92円
1株当たり当期純利益金額	130.77円	1株当たり当期純利益金額	82.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
当期純利益（千円）	431,528	270,819
普通株式に係る当期純利益（千円）	431,528	270,819
期中平均株式数（株）	3,300,000	3,299,980

（重要な後発事象）

<p>前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）</p>
<p>—————</p>	<p>（当社とシミック株式会社の株式交換契約締結）                      当社及び当社の親会社であるシミック株式会社は、平成22年11月9日開催の各社の取締役会において、シミック株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結しました。                      なお、詳細は平成22年11月9日付け当社公表の「シミック株式会社と株式会社応用医学研究所の株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減	
	受注高 (千円)	構成比 (%)	受注高 (千円)	構成比 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)
品質保証事業	2,404,352	93.2	1,889,314	82.6	△515,037	△21.4
薬物動態事業	174,398	6.8	397,291	17.4	222,893	127.8
合計	2,578,750	100.0	2,286,605	100.0	△292,144	△11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

当事業年度における受注残高を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減	
	受注残高 (千円)	構成比 (%)	受注残高 (千円)	構成比 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
品質保証事業	1,753,750	98.3	1,554,602	94.7	△199,147	△11.4
薬物動態事業	29,609	1.7	86,421	5.3	56,811	191.9
合計	1,783,360	100.0	1,641,023	100.0	△142,336	△8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
品質保証事業	2,505,998	94.4	2,088,462	86.0	△417,535	△16.7
薬物動態事業	149,757	5.6	340,479	14.0	190,721	127.4
合計	2,655,756	100.0	2,428,941	100.0	△226,814	△8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。